

2016年キューバ10大ニュース (2)

(順不同です)

コロンビア内戦などの和平交渉で積極的に協力

キューバ政府は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の平和的发展とそのための団結を重視し、域内で最後の武装闘争が行われているコロンビアの内戦終結に積極的に協力しました。コロンビア内戦は、ラテンアメリカでも有数の極度の大地所有制、農村の高い貧困率(50%を超える)、失業率、50年代の内乱から引き継がれたラ・ビオレンシア(暴力)の風土などにより、60年代初頭から、コロンビア革命軍・人民軍(FARC-EP)、民族解放軍(ELN)、解放人民軍(EPL)、4月19日運動(M19)など様々な武装組織が出現しました。しかし、FARCとELNを除き、80年代以降、武装組織は、解散したり、政治運動に転換しました。

その後2大政党制のもとで、左翼武装勢力は80年代に勢力を増しますが、一般住民の殺害・暴行、誘拐、麻薬取引、設備破壊などを行い、国民の支持を失いました。そして、FARC(最盛期17,000人程度、現在5,700人程度)と、2014年ELN(最盛期5,000人程度、現在2,500人程度)、90年代末に結成された政府軍の別動隊で、准軍事組織であるコロンビア統一自衛軍(AUC、



最盛期13,000人)及び政府軍(15万人) 第1回合意に達した政府・FARC, ラウル議長・警察(10万人)との間に三つ巴の苛烈な内戦が展開されました。

その結果26万人以上の犠牲者、6万人の行方不明者と690万人の避難者がでました。避難者の大半はベネズエラに避難し、ベネズエラ国内に複雑な問題を引き起こしました。フィデル・カストロ前議長も90年代初めにはラテンアメリカにはもはや武装闘争の条件はないと述べ、2008年には『コロンビアにおける平和』を出版し、コロンビアでも和平の動きが出て、1991年、1999年に和平交渉が行われましたが、最終的に破談しました。

2001年、コロンビア政府とFARC及びELNは、和平交渉に入ることを合意し、ベネズエラ、キューバ、ノルウェー、スウェーデンなど10カ国が支援諸国として仲介委員会を設立しました。その後交渉は度々中断しましたが、2012年3月FARCと、2014年ELNとの間に予備交渉が開始され、同年9月FARCと土地問題、武器の放棄、FARCの政治活動への参加、麻薬問題、紛争の犠牲者の補償の5項目の交渉日程について合意され、同年11月から交渉の舞台はハバナに移りました。その後、国連や、中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)など域内諸国が交渉を支援し、2016年6月、政府とFARCは内戦の終結も合意し、8月ハ

バナで合意書に署名しました。合意の内容は、戦闘行為の停止と FARC の解体、土地改革、FARC の国会 10 議席参加、麻薬栽培根絶、犠牲者への補償などでした。サントス大統領は、合意を 10 月 2 日実施の国民投票にかけましたが、政府が FARC に譲歩しすぎたのではないかという批判を浴び、僅差で否決されました。サントス政権は、再び FARC と交渉し、合意に至り、11 月コロンビア上下院で満場一致で修正案が可決されました。修正点は、FARC の資産を内戦の犠牲者の補償に充てる、内戦犯罪法廷に外国人判事は認めないなどというものでした。

一方、ELN は、サントス政府との和平交渉の意図を確認し、キューバ、エクアドル、ノルウェーなどの仲介により、現在エクアドルで和平交渉が進められています。

この他、キューバは、カトリック教会とロシア正教の歴史的



両教会の共同宣言の調印に立ちあがるラウル議長

和解にも協力しました。キューバでは、90 年代に政府とカトリック教会の関係が修復され、米玖関係の正常化もフランシスコ法王のイニシアティブと仲介で始まった経緯がありました。キューバは、2008 年にハバナでのロシア正教の教会の建立を認め、ラウル議長はキリル・ロシア正教総主教と会談し、2015 年にもラウル議長は訪露の際にキリル総主教とも会談していました。こうした双方の教会との親密な関係から、キューバは、両教会の 1054 年

以来の歴史的な和解の仲介の役割を果たしたのです。2 月 12 日ハバナでフランシスコ・ローマ法王とキリル・ロシア正教総主教は、キューバのラウル議長立ち合いの下に、30 項目からなる共同宣言に調印しました。フランシスコ法王は、キューバの仲介の努力をたたえ、「こうしたことが続くならば、キューバは、団結の首都となるだろう」と述べました。

この他、キューバは、1 月には、ディアス・カネル国家評議会副議長がエクアドルで開催された第 4 回中南米カリブ海諸国共同体 (CELAC) 首脳会議にキューバ代表として出席し、9 月にはラウル議長がベネズエラで開催された第 17 回非同盟運動首脳会議に出席し、それぞれ、民族自決権の擁護と地域の団結、運動の団結と連帯を強調しました。

ハリケーン・マシュー、キューバ東部を襲うも死者は皆無

10 月 4 日、キューバ東部を最大風速 83m/s キロ、中心気圧 949hPa、カテゴリー 4 の巨大ハリケーン・マシューが襲いました。マシューは、グアンタナモ県の東部に上陸、北上し、

最東端を通過して大西洋に抜け、グアタナモ県、中でもバラコア市に破滅的な被害をもたらしました。

マシューは、2007年以降最大規模のハリケーンでした。市民防衛組織の指示により、ハリケーン非難対策として、東部全体で約130万人以上が安全な場所に移送され、37万人は避難センターに、93万人は別の家に避難しました。バラコア市とマイシ基礎行政区の家屋の85%以上、30,000戸が全・半壊しました。地域全体で7万戸以上、コーヒー、カカオ、ココナツなどの農産物が甚大な打撃を受け、被害総額は、50億ドル(GDPの9%程度)に達するといわれています。

政府は、10月2日、10年間で最大のハリケーン・マシューの対策のため、グアタナモ県防衛評議会を早々に設置し、ラウル議長が陣頭指揮に立ち、厳戒態勢に入りました。超大型ハリケーン・マシュー



バラコア市の惨状

は、ハイチに1,000人以上、フロリダ州に3名の死者を出しましたが、キューバでは、政府の県防衛評議会と市民防衛組織が連携し、早目の避難対策を取ったことから死者は皆無でした。

10月8日、政府は、ハリケーン・マシューにより住宅の被害を受けた被災者に、住宅資材の半額を補助する、また低利、長期の融資を提供すると発表しました。国連、ベネズエラを始め、エクアドル、日本などからも国際支援物資が届けられました。

キューバは、もともとハリケーンの進路に位置しています。カリブ海の東部で発生したハリケーンは、ハイチ、ジャマイカを通過してキューバに接近します。2001年11月には、ハリケーン・ミシェルがキューバ中部を襲い、15億ドルの被害をもたらし、2004年8月にはハリケーン・チェリーがキューバ西部を襲い、11億余の損害を与え、2005年には7月ハリケーン・デニスがキューバに死者16名、14億ドルの被害をもたらし、10月にはハリケーン・ウィルマが7億420万ドルの被害をもたらし、2008年9月にはグスタブ、アイク、11月にはパロマの三つのハリケーンが上陸し、6万3,429戸が全壊、44万4,000戸が半壊し、被害総額100億ドル近くをもたらし、2012年には10月大型ハリケーン・サンディが東部に上陸し、11名の死者がでるなど、農作物、家屋、電線、電話などに甚大な被害を与えました。風ハリケーン・サンディは、猛烈な暴風で家屋を襲い、18万8,179戸が被害を受け、被害額は21億2,100万ドルに上り、国内総生産(GDP)505億ペソの4パーセント強に相当しました。キューバは、この15年間で160億ドル以上(平均毎年10億ドル以上)の被害を受けており、ハリケーンの被害も織り込んだ経済計画を立てなければならないという厳しい条件のもとにあります。

一層の推進が待たれる民間部門

国営部門の経済活動が停滞している一方、民間部門の経済活動がダイナミックに発展しているように見受けられます。キューバの経済活動人口 490 万人のうち、140 万人、29% は、民間部門の労働者で、GDP の 12% を占めています。自営業は、2010 年に認可業種が 178 業種に拡大されて以来、130 万人の過剰公務員の転職の受け皿として、14 万人から、2016 年には 535,000 人に順調に発展してきました。自営業者の内訳は、31% が青年、32% が女性、19% が公務員、11% が退職者です。自営業者の中には数十名の労働者を雇用しているものもあり、全国で自営業に雇用されている労働者は 120,886 人に達しています。自営業者の中にはもはや小企業といっても良いほどの規模を持っている経営もあります。

自営業で営まれる民間レストラン（パラダール）は、全国で 1,700 余、ハバナ市で 500 軒あります。オバマ大統領が訪問した際もパラダールで食事をしたほどで、衰退する一方の国営レストランと比べて料理・サービスを比較すれば雲泥の差があるといっても過言ではありません。また、民宿も、価格も手ごろで質・サービスとも評判が良く、全国で 17,000 室あり、不足気味の合弁・国営のホテル 65,000 室を補完するものとして、外国人観光客に幅広く利用されています。

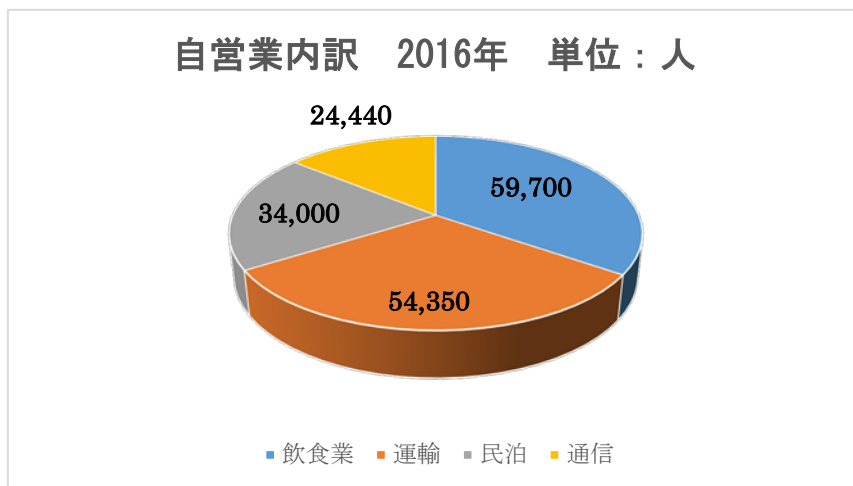
私営タクシー（アルメンドロン）は、都市交通の不足を補って、むしろ主役の役割を果たしています。車両の所有者は、何台も所有するものも現れ、投資回収率が有望なビジネスと見られています。

政府は、自営業の他に、2012 年非農業協同組合（キューバにはそれまで農業協同組合しかありませんでした）の創設と推進を決定し、2013 年から試験的に 127 の非農業協同組合を創設し、2014 年には 452 の組合の創設が承認され、現在 397 の協同組合が運営されています。内訳は、248 が商業・飲食業・専門サービス業、69 が建設業、33 が工業、その他 47 です。

しかし、2014 年以降、自営業も、非農業協同組合も新たな業種や組合の創設が発表されていません。さらに 5 月には、2013 年 12 月より開設されていた農産物の卸売市場エル・トリガルが、運営規則違反、汚職、管理不足などの利用により閉鎖されました。また、10 月にはハバナ市で、新たなパラダールの許可が停止されました。脱税、制限の 50 席以上、レストランの許可でバーを経営、民間の音楽バンドを直接雇用、労働条件違反、闇マーケットで資材を調達などの理由で、いくつかのレストランが閉鎖されました。アルメンドロンも 7 月以降のガソリン不足を利用して一方的に料金を値上げし、当局により厳しく取締りが行われました。

各自営業、非農業協同組合とも、許可された業種の範囲の中で個人のイニシアチブを発揮して活発な営業が行われ発展しています。しかし、これまでの 7 年間で約 40 万人（年間 7 万人）しか増えておらず、民間部門労働者を 200 万人（全労働者の 40%）近くにしたいという政府の目標からすれば、このテンポではあと 10 年以上もかかり、あまりにも遅い歩み

だと指摘する向きもあります。そのためには、弁護士、会計士、コンサルタント、自然エネルギー開発などの高学歴者用の新しい自営業種、非農業協同組合の許可が必要であり、そのことはまた、無用な国外への頭脳流出を防ぐ手段ともなると、少なからずのエコノミストが提起しています。



キューバ共産党第7回大会開催、基本文書討議進む

4月キューバ共産党第7回大会が4日間の予定で開催されました。出席者は、994人の大会代議員と280名の国内招待者でした。1日目は午前ラウル中央委員会第一書記が報告を行い、同日午後と2日目的一日中4つの分科会で討議が行われました。3日目は全体討議と決議採択、新指導部の選出が行われました。大会の討議文書は普通大会6カ月前に明らかにされますが、今回は、なんらの討議文書も発表されませんでした。なお、現在キューバ共産党は、限定的規約（2015年12月16日発効）をもっていますが、本格的な規約は制定されていません。

また綱領も1991年の第4回大会で廃止され、新たに制定されることになっていますが、未だ制定されていません。



第7回大会最終日に発言するフィデル前第一書記

分科会は、①キューバ社会主義社会経済モデルの概念規定、②2030年までの経済計画、性格規定、戦略部門の設定、③前回決定の経済社会路線の達成状況、新たな5か年計画の策

定、④第一回全国会議（2012年）以降の党活動の目標の達成状況の評価でした。大会では、最初の2つの文書が採択されましたが、大会直後には発表されず、①の「社会主義の発展のキューバの経済・社会モデルの規定」（330項目）、②の「2030年までの全国経済・社会発展計画」（33項目）の草案が、5月24日タブロイド判で発行されました。6月から、党、大衆組織の討議にかけられ、2016年末の中央委員会で決定されると発表されました。③については、8月17日、党と政府は、「2016-2021年の党と革命の経済・社会政策路線の刷新」（274項目）を発表し、これも党と大衆討議にかけられています。文書では、市場機能の一層の重視、民間部門の推進、国営企業の自主管理の向上などが強調されています。

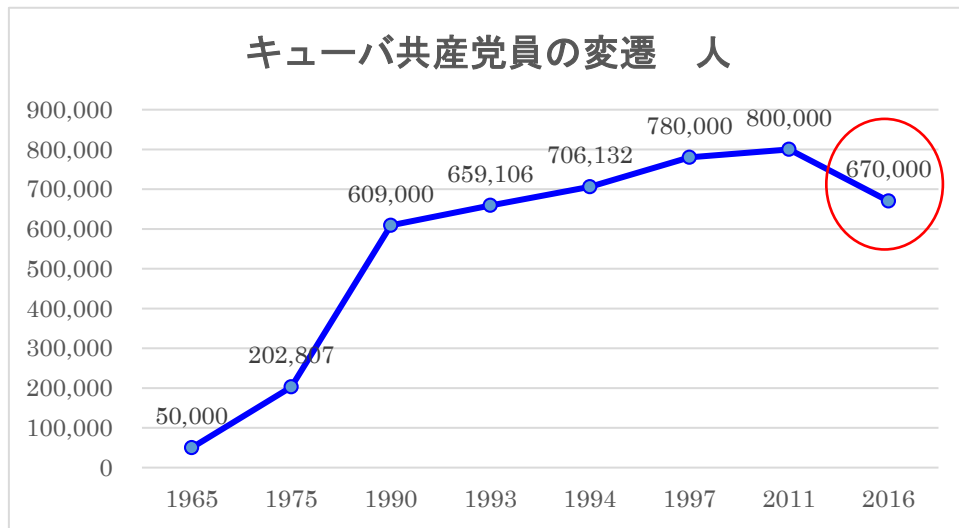
これらの党の文書を、いずれも非党員が多数である大衆組織で議論するのも組織的観点からすれば妙ですが、ここには、一党制の制限の中で党外の意見も反映させたいという考えがあるように思われます。これら3文書は来年度の上半期の党中央委員会で決定されると、ラウル国家評議会議長は、年度末の国会で述べましたが、党=政府一体となっていることからの混乱があるようにも思われます。

党人事では、ラウル氏、マチャド・ベントゥーラ氏が、大会中に開かれた第一回中央委員会総会で党第一書記、第二書記にそれぞれ再任されました。同総会で政治局員17名も選出されましたが、新任が5名で若返りが図られなかったという指摘があります。しかし、新任の政治局員5名すべてが60歳以下です。また、新中央委員142名中、55名が新任で平均年齢54.5歳、前回の115名のほぼ半数が入れ替えられていること、各県の県委員長のほとんどが50歳以下となっていることから、若返りが図られつつあるといっても良いでしょう。

ラウル第一書記は、閉会演説で、「避けられない生命の法則により、この第7回大会が歴史的革命世代が指導する最後の大会となろう、革命と社会主義の旗を新しい世代に引き渡そう」と述べ、次回大会での引退を表明しました。

憂慮されることは、ラウル第一書記が中央委報告で報告した、党員数が減少していることです。複数政党制のもとでは、他党や政治情勢との関連で、党員数が減少する理由は様々な要因があります。しかし、キューバのような一党制のもとでは、他の政党の選択の要因はなく、党員数の減少は、その党の支持が減少していることを示すものと考えられます。下記の表のように、1965年の党創立以来、これまで党員数が減少したことは、経済情勢が極めて困難であった90年代にも見られなかったことでした。

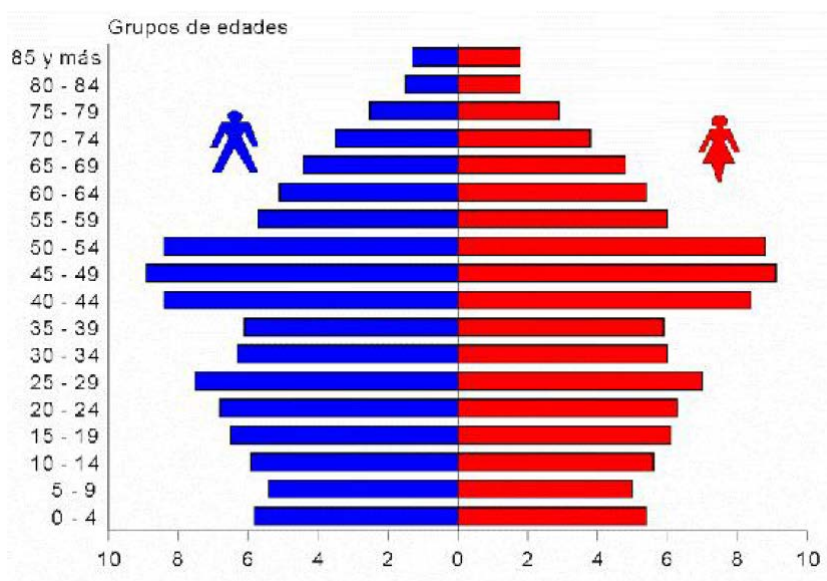
減少の理由は、公務員の賃金が月収平均687ペソ以下で、生活の4分の1程度しかカバーできず、不足分をなんらかの方法で補填しなければならず、党員としてのモラルに良心の呵責を覚える人もいるでしょうし、しがらみのない民間労働者になってよりよい生活をめざすことから非党員の道を選ぶ人もいることと思われます。キューバが社会主義の道を引き続き歩んでいくためには、克服しなければならない難しい課題でしょう。



人口問題と頭脳流出、人種問題の悪化

キューバでは、少子高齢化、頭脳流出が深刻な問題となっています。出生数は、2014年 122,643人、死者数は 96,312人で、自然増は 26,331人となります。2015年は出生数 125,064人で、死者数は 99,693人で自然増は 25,371人となります。しかし、人口は2013年 11,210,064人、2014年 11,238,317人、2015年 11,239,004人で、人口増は2014年 28,253人、2015年 687人です。

1000人当たりの乳児死亡率は、2014年 4.2人、2015年 4.3人、2016年 4.0人、平均寿命は、2015年女性 80.45歳、男性 76.50歳と先進国並みの水準を誇っています。全人口中の60歳以上の高齢者数の老年化指数は、2014年 19.0、2015年は 19.4で、65歳以上の国際標準では 13.97で世界第45位です。



キューバの人口構成。縦軸は年齢、横軸は%。

では、なぜこのような人口減少が起きているのでしょうか。出生率は、2013年 11.2人(1,000人当たり)、2014年 10.9人、2015年 11.1人でラテンアメリカ(一般に14人以上)では際立って低い数字です。理由は、住宅問題、賃金が生活を十分カバーできないことなどが挙げられています。

しかし、根本の問題はもっと別なところにあります。キューバは、米国との間に移民協定があり、年間2万人以上のキューバ人の移住が認められています。つまり、毎年2万人(人口の0.2%)以上のキューバ人が合法的に米国に移住するシステムとなっているのです。これに非合法に米国に移住する人々があり、毎年米国に4万人以上が移住する形ができあがっているのです。米国には200万人近いキューバ人がおり、その内100万人はキューバ生まれです。その上、キューバ人は、非合法であれ米国領土に体の一部でも触れれば一年間の居住権が与えられ(ウエット・フット、ドライ・フット政策)、さらに一年後には永住権が与えられるという、キューバ人だけに認められているキューバ人地位調整法が米国にあります。家族、友人、知人をつてに、よりよい生活を求めて米国に移住することはさげられませんが、

出入国のバランスを見ると、2010年マイナス38,165、2011年マイナス39,263、2012年マイナス46,662、2013年プラス3,302、2014年プラス1,922、2015年マイナス24,684となっています。2013年1月に新移民法が公布されて以降、2016年末までに671,000(平均年間168,000人)が海外に出国しましたが、45%がすでに帰国しています。しかし、移民法で規定している24カ月以内に帰国すれば移住と見なさないということからすれば、これまでに180,000人程度が海外に留まり、移住の形を選んだこととなります。これは年間4万5,000人程度が海外に移住したことを示しています。

オバマ政権のもとで、ウエット・フット、ドライ・フット政策、キューバ人地位調整法が解除されるのではないかと見通しが広まり、2015年末から2016年初頭にかけて8,000人近くのキューバ人がパナマ、コスタリカ、ニカラグア、メキシコ経由で非合法にアメリカに移住する人々が増え、耐えかねたニカラグアがコスタリカからのキューバ人入国を禁止し、8,000人がコスタリカに長期逗留する事件が生じました。

さらに問題を深刻にしているのは、移住する人々の83.5%は白人で、専門職や、研究者などが多いということです。米国の合法ビザの発給も白人の高学歴層が優先されています。2006年ブッシュ政権は、パロール計画を採用して、合法・非合法であれキューバ人医師の入国を優先しました。2015年には米国に1,663人の医療関係者が入国しています(キューバ国内で医療関係者は全人口の0.7%ですが、この数字はキューバ人米国入国者数の5%)。

また、別な方法では、医師や学者・研究者が、現職を退職して米国も含め海外に出て専門分野に就職すれば、現在のキューバにおける収入の数倍以上の収入となり、休暇を利用してキューバに帰国すれば移住と見なされません。現に医療現場や教育・研究現場では2割から3割の人々が退職して、外国で勤務しています。これらの専門職・研究者の育成には10

年以上かかり、それらをどう補充するか、大きな問題です。さらに海外に出て働く人々は、家族送金を行ったり、一定の資金を持って帰国し、それらの資金が飲食業や民宿などの自営業に投資され、新たな富裕層を生み出しています。それらのほとんどの人々は白人で、国内の所得の格差の拡大が人種問題の悪化と重なって現れています。

(2017年1月15日 新藤通弘)